

平成27年度大学教育再生戦略推進費
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」
申請書類の作成に当たって

平成27年度大学教育再生戦略推進費「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（以下「COC+」という。）に係る申請提出書、計画調書（基本情報）、計画調書（様式1）、支援期間における各経費の明細（様式2）並びにCOC+大学及びCOC+参加校の基本情報（様式3）は、大学改革推進等補助金の交付を申請しようとする学長（高等専門学校の場合は校長）及び事業担当者等があらかじめ作成し提出するものであり、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業選定委員会の審査資料となるものです。

本事業への申請は、文部科学省への申請書類（提出書類一式及び電子ファイル）の提出が必要です。提出期間は、以下のとおりです。

審査は、これらの申請書類を基に行われます。提出後の内容変更に伴う差し替えや訂正は認めません。誤記入や記入漏れがある場合には、審査の対象外となる、あるいは、誤ったままの状態で審査に付される可能性がありますので、十分にご注意ください。

申請書類の提出期間

平成27年6月29日（月） ～ 7月1日（水）（必着）

申請書類は以下のⅠ～Ⅱの作成・記入方法に従って作成してください。

Ⅰ. 申請提出書（文部科学大臣宛公文書）等の作成について

1. 申請提出書（文部科学大臣宛公文書）及び同意書

COC+の申請に当たっては、文部科学大臣宛の公文書（申請提出書）を作成してください。申請提出書は申請の意思を表明するものです。

- (1) 文書番号、文書日付、学長名（高等専門学校の場合は校長名）、事業名称、事業協働機関名を記入してください。
- (2) 公印を押印してください。
- (3) 文書日付は、申請書類の提出日（提出期間（平成27年6月29日～7月1日）の間の日付）を記入してください。
- (4) 事業協働機関が申請する事業に参加する意思を表明する資料として、申請提出書に記入した事業協働機関の同意書を併せて提出してください。
- (5) COC+参加校で、「地（知）の拠点」の認定を希望する場合は、別途「Ⅱ. 申請書類の作成について」の2～4（3.の（2）の③は不要）の資料を作成し、本事業の申請書類の別添資料として提出してください。その際、申請提出書に「地（知）の拠点」認定申請がある旨を記載してください。

なお、COC+の一部の取組としての「地（知）の拠点」認定は別途審査を行いますので、COC+に採択される事業であっても必ずしも認定されるものではありませんが、COC+に不採択となった場合は、「地（知）の拠点」としての認定もされません。

2. 事業協働地域の地方公共団体との連携協定書（案）

COC+の申請に当たり、以下の内容を含む地方公共団体と大学との協定書（案）を提出してください。

- ・ 事業期間内に達成する事業協働地域の雇用創出数や若者定着数等の具体的な数値目標
- ・ 地方公共団体及び大学それぞれが目標達成のために取り組む具体的な内容

なお、協定書は複数の地方公共団体と複数の大学の間で一括して締結することも可能です。

3. 事業協働地域の地方公共団体の政策への反映

協定書（案）と併せて、申請する事業が事業協働地域の地方公共団体の政策に反映される予定であることが分かるように地方公共団体が作成する計画（教育振興基本計画や地方版まち・ひと・しごと総合戦略等）のイメージ案（計画の策定スケジュールのみでも可）を提出してください。

II. 申請書類の作成について

1. 一般的留意事項

- (1) 申請書類の様式は、文部科学省のホームページからダウンロードして作成してください。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm)
- (2) 申請書類は、特に指定がない限り、以下の書式に合わせてパソコンを使用し、作成してください。

用紙サイズ	A 4 判縦型
文字の大きさ・色	10.5ポイントのMS明朝を原則とする（基本情報の「10. 学部・研究科等名」欄及び図表等に含まれる文字は除く。）。太字、アンダーライン等は適宜可。ゴシック体は指定箇所のみ使用可。 カラー可（ただし、文字・アンダーライン・網掛け・図表等において、黄色は使用しないでください。）。
提出部数	申請提出書及び同意書 1部 地方公共団体との連携協定書（案）及び 地方公共団体が作成する計画イメージ案 （スケジュールのみでも可） 1部 計画調書（基本情報、様式1～3） 15部 （※「地(知)の拠点」認定を希望する参加校がある場合は、 認定用申請書も 15部必要） CD-R（W）（申請書類のデータ） 1枚

- ・ 作成に当たっては、所定の様式の改変（項目順番の入れ替え等）はできません。
 - ・ ページ数は、申請書類にある（○ページ以内）の記載に従い作成してください。なお、（2ページ以内）と記載のある項目において、2ページで作成する場合は、2ページ目に余白ができた場合でも、次の項目は繰り上げずに次のページとしてください。
 - ・ 行間を詰めすぎず、読みやすく記入してください。
 - ・ 余白の設定を変更しないでください。
 - ・ 申請書類は、基本情報、様式1～様式3の順に両面印刷し、左上をステイプル留めするとともに2穴を開けたものを提出してください。また、基本情報、様式1～様式3は通し番号を中央下部に付してください。
 - ・ 様式各項目の説明文は、必ず残してください。
 - ・ 記載例や吹き出しによる注意書きは消してから作成してください。
- (3) 申請書類は、日本語によることとします。
 - (4) CD-R（W）に保存するデータは下記のとおり。
①申請書類作成時に使用したWord形式及びExcel形式のデータ

- ②様式1の2. ②及び③概要資料作成時に使用したデータ (Word、Excel、又はPowerPointで作成) (ファイル名は下記参照)
- ③上記①②のデータからPDF形式へ直接変換し、基本情報及び様式1～3の順に1つに合わせたPDF形式のファイル

※ファイル名について

それぞれ保存するデータ毎に「機関番号 (大学名)」の後に、『基本情報』『様式1』『様式2』『様式3-1』『様式3-2』『概要資料』と付けてファイル名としてください。なお、基本情報及び様式1～3を合わせたPDFファイルのファイル名については、「機関番号 (大学名)」としてください。

例：A大学

基本情報 ファイル名：機関番号 (A大学) 基本情報

様式1～3 ファイル名：機関番号 (A大学) 様式〇

PDFファイル ファイル名：機関番号 (A大学)

※PDF形式への変換は、必ずWord形式及びExcel形式から直接PDF形式へと変換してください。(スキャナ等からPDF形式への変換は不可。)なお、CD-R (W) 以外の媒体 (USBメモリ・フロッピー・MO等) での提出は受けつけられません。

- (5) 採択された場合、計画調書 (基本情報) 及び概要資料を文部科学省のホームページにおいて公表する予定です (様式1の「10. 本事業事務担当部署の連絡先」を除く。)

2. 計画調書 (基本情報)

全体として2ページ以内で作成してください。

- (1) 「1. 大学名」

「2. 機関番号」を記入すると大学名が表示されます。学校法人の名称は記入しないでください。

- (2) 「2. 機関番号」

科学研究費補助金の申請に使用する機関番号を記入してください。

(<https://www-kaken.jstps.go.jp/kaken1/kikanList.do>)

- (3) 「3. 事業者」

大学の設置者 (国立大学法人、公立大学法人、学校法人、地方公共団体または独立行政法人国立高等専門学校機構のいずれかの長) の氏名、ふりがな、職名を記入してください。

- (4) 「4. 申請者」

大学の学長、高等専門学校においては、校長の氏名、ふりがな、職名を記入してください。

- (5) 「5. 事業責任者」

COC+大学において事業の実現を担う者で、事業の実現に中心的役割を果たすとともに、その実現に責任を持つ者として、「事業責任者」を選任してください。なお、事業責任者は大学に所属する常勤の役員又は教員とします。

- (6) 「6. 事業名」

本事業の内容を端的に表す名称を必ず30字以内 (半角表記は不可) で記入してください。

- (7) 「7. 事業のキーワード」

本事業の内容を端的かつ簡易に理解できるよう、キーワードを5つまで記入してください。

- (8) 「8. 事業のポイント」

申請する事業の全体像を400字以内で簡潔に記述してください (句読点、括弧の類も全て1字として計算してください。ただし、半角数字、アルファベットに限り0.5字として計算することが可能です。また、空白は文字数に含みません。)

- (9) 「9. 学生・教職員数」

入学定員、在籍する全学生数、収容定員、教職員数を記入してください。(平成27年5月1日現在。学生募集停止中の学部等名は記入不要。)

- (10) 「10. 学部・研究科等名」

- 大学において、大学が設置する全ての学部等名（専攻科、別科を除く）を記入してください。（平成27年4月1日現在。学生募集停止中の学部等名は記入不要。）
- (11) 「11. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL」
本事項に基づき公表している大学のURLを記入してください。
- (12) 「12. 事業経費」
計画に基づいて、年度別にそれぞれ記入し、併せて合計を記入してください。金額は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。各年度の数字は、様式2と一致させてください。
なお、申請できる経費の範囲については、制限が設けられていることに留意してください。
- (13) 「13. 事業協働機関」
申請提出書においてCOC+に参加する機関として記入している機関を記入してください。
- (14) 「14. 事業の一部を協力する大学」
事業において、一部を他の大学の一部の機関、教員等と協力して実施する場合は、当該大学名を全て記入してください。
- (15) 「事業事務総括者部課の連絡先」
各種事務手続きを行う上で、大学における窓口となる者の連絡先を記入してください。メールアドレスはできる限り係や課などで共有できるグループメールとしてください。

3. 計画調書（様式1）

- (1) 「1. これまでの教育改革の取組と今後の方針」
- ①は1ページ以内で、②は6ページ以内で作成してください。
- ① 「大学全体の改革方針における本事業の位置付け等」欄には、過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在（平成27年3月）までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な分析、それらを踏まえた今後の方針を記入してください。その際、その方針に占める申請事業の位置付けを明確にしてください。
- ② 「事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況」欄には、i)～vii)の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学（i～viについては、大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）の状況を記載すること）。
- これらの指標が申請時において達成されているか、平成30年3月までに達成されることを約束することが申請の要件となります。当該指標を維持し、または発展させるための取組に、本補助金は使用できません。
- なお、「平成26年度まで」「平成27年度以降」欄には、対比させる形で数値による実績や目標値を記入してください。また、「平成27年度以降」欄には達成目標となる期日も記載してください。
- ※短大についてはiii) v)、高専についてはi) のディプロマポリシーに関する部分iii) v) vi) については任意記載とします。
- 記載しない場合、回答欄は全て「-」としてください。その場合、記載しないこととした項目ごとにページ数の上限を0.5ページずつ減らしてください。（短期大学がiii) とv) の記載をしないこととした場合、1. ②は5ページ以内で記載する）
- (2) 「2. 事業の目的及び概要」
- ①は5ページ以内、②及び③は1ページで作成してください。
- ① 「事業の目的及び概要」欄には、事業の目的及び概要について、全体像を記入してください。また、事業を通じて達成する本プログラムの共通成果に対する数値目標について記入してください。
- 数値目標については、目標値の妥当性や設定した根拠を【事業協働地域に新たに就職する学卒者の具体的な就労先】及び【事業協働地域における雇用創出の手段】の項目に記入してください。

【就労先の確保や雇用創出のための事業協働機関の役割】の項目については、事業協働機関それぞれが本事業でどのような役割を果たすのか、具体的に記載してください。

- ② 「事業の概念図」欄には、事業全体を説明する概要資料を作成し、添付してください。数値目標とその実現のために必要な取組を関連付けて理解できるものとし、文章のみで説明するのではなく、視覚的に分かりやすいものとしてください。採択された場合、公表することがあります。
- ③ 「事業協働地域に参加する大学、自治体、企業等の連携図」欄には申請事業を実施する上で、それぞれの役割や連携の仕組みを視覚的に分かりやすく作成してください。その際、今回の申請における事業協働地域の地図を挿入し、COC+大学及びCOC+参加校の所在地並びに事業協働機関となる地方公共団体が分かるように工夫して記入してください。

(3) 「3. 事業協働地域の課題等」

全体として3ページ以内で作成してください。

- ① 「事業協働地域に含まれる各地方公共団体の人口動態と財政力の現状」欄には事業協働地域が人口流出超過となっている理由を説明してください。
その際、事業協働地域となる地方公共団体の人口に加え、若年層人口（申請事業において事業協働地域への定着を図ろうとする層）の数値を少なくとも過去5年間分を記入するとともに財政力指数を記入してください。
- ② 「事業協働地域の課題」欄には今回の事業計画により解決を図ろうとする課題を中心に、事業協働地域の課題をその根拠となるデータを含めて記載してください。その際、課題として記載した内容の根拠となる地方公共団体の文書名及び該当部分の抜粋を記入してください。
- ③ 「事業協働地域の設定の考え方と対象とする理由」欄には申請大学が事業協働地域においてCOC+となる必要性・重要性をこれまでのCOC+参加校となる大学、地方公共団体、企業、NPO等との連携の実績も含めて記入してください。

(4) 「4. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施について」

全体として4ページ以内で作成してください。

- ① 「事業協働地域が求める人材像」欄には4. ②の事業協働地域の課題を解決するために修得が必要な能力を明確にしつつ、当該地域が求める人材像を具体的に記入してください。特に事業協働地域が求める人材が大学において修得すべき能力については、事業協働地域の地方公共団体や企業等からのヒアリング及びデータ等の把握・分析に基づいて、具体的に記入してください。
- ② 「教育内容（授業科目等）及び教育方法」欄には本事業において構築する教育プログラムについて、以下を踏まえ、具体的かつ詳細に記入してください。
 - ・履修した学生が事業協働地域に定着していくためにどのような点が実践的かつ効果的な教育内容・方法なのか具体的に記入してください。
 - ・授業科目等は教育する年次又は順番が分かるように記載し、構築する教育プログラムが単発の地域に関する授業科目の開設や相互関連の薄い授業科目の羅列ではなく、それぞれの授業科目等が相互関連しており、体系的に構想されていることをカリキュラムマップ等を活用し、説明してください。
 - ・構築する教育プログラムを履修した学生が、その履修を通じて修得した能力の向上により、事業協働地域に定着し、活躍することを見通すことのできる教育内容及び教育方法となっている根拠についても記入してください。
 - ・構築する教育プログラムをどのように学生に履修させるのか、学生の地元定着率の増加割合との関係が明確になるように具体的な数値を用いて記入してください。
- ③ 「教育プログラム**実施学年**・総時間数・単位数」欄には構築する教育プログラムを実施する**学年**・総時間数・単位数（1人の学生が最大受講可能なプログラム毎の**総時間数**・単位数）を記入してください。
- ④ 「担当教員計画」欄には本事業において構築する教育プログラムを担当する予定

の教員を可能な限り記載してください。事業協働機関に所属する者が実務家教員として授業を担当する場合には、名前の始めに「○」を付してください。

- ⑤ 「ファカルティ・ディベロップメント」欄には以下の内容を必ず記入してください。
- ・授業を担当する教員全員が、共通理解をもって教育プログラムの構築・実施に取り組むために、事業協働地域のニーズや開発する教育プログラムの内容をどのように共有するのか。
 - ・構築する教育プログラムを実施していくために、どのような教員体制を構築するのか、また、どのようなファカルティ・ディベロップメントを実施するのか。

(5) 「5. 実施体制と情報の公開、成果の普及」

全体として6ページ以内で作成してください。

- ① 「COC+大学の学内の実施体制」欄には以下の内容を含めて記入するとともに、これまでの実績や準備状況についても記入してください。
- ・事業の取組に対応するため、学長のリーダーシップの下、適切な人材配置や予算配分を行うための体制をどのように整備したのか。
 - ・事業協働機関のニーズを受け止める体制をどのように整備したのか。
- ② 「事業協働機関相互の連携体制（COC+推進コーディネーターの役割等）」欄には、以下の内容を含めて記入してください。
- ・事業協働地域が一体となって地方創生に取り組むための「協議の場」の名称。
 - ・「協議の場」及び教育プログラム構築に関わる実務レベルのメンバーで構成する「教育プログラム開発委員会」をどのような構成員で設置するのか。
 - ・「協議の場」と「教育プログラム開発委員会」それぞれがどのような役割を具体的に担うのか。特に「協議の場」は事業協働地域における意思決定の場として、学長等の責任者がどのように関わるのか。
 - ・「COC+推進コーディネーター」が事業協働地域においてどのような役割を担うのか。その役割を担うことができる経歴・経験・能力のあることが明確になっているか。
 - ・「協議の場」及び「教育プログラム開発委員会」にCOC+推進コーディネーターがどのように関わっていくのか。
- ③ 「事業協働地域におけるコストシェアの考え方（役割分担）」欄には事業を実施するために必要な人的・物的・財政的負担の在り方について、事業協働機関それぞれの役割に基づいて記入してください。また、コストシェアが現実的なものであることが分かるようにこれまでの実績や現段階の準備状況についても記入してください。
- ④ 「事業の実施、達成・進捗状況の評価体制」欄には評価指標の適切性の判断や達成状況など、事業の進捗状況を把握する仕組みについて、補助期間中及び補助期間終了後の体制を具体的に記入してください。特に、外部評価の仕組みについては必ず記入してください。その際には、評価結果をその後の事業展開に反映させるようなPDCAサイクルが確立されていることが分かるように記入してください。
- ⑤ 「事業協働地域内外への情報提供の方法・体制」欄には以下の内容を含めて記入してください。
- ・構築する教育プログラムの質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等、必要な情報を積極的に発信する計画となっているか。
 - ・取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、地域を志向する大学や学生、地方公共団体及び産業界等への普及を図るものとなっているか。

(6) 「6. 事業の実実施計画」

全体として7ページ以内で作成してください。

- ① 「5年間の事業実施計画の概要」欄には5年間の実施計画の概要を計画の進捗状況の概略が分かる図を用いて記入してください。
- ② 「年度別実施計画」欄には補助期間中の年度ごとの事業実施計画について具体的に記入してください。年度ごとの事業計画において、事業実施に必要な経費との関連性が分かるよう記入してください。（様式2と齟齬のないよう記入してください。）
- ③ 「補助期間終了後の継続性」欄には補助期間終了後の事業の継続計画について、具体的に記入してください。特に教職員の育成、教職員評価に関する計画については必ず記入してください。
- ④ 「補助期間終了後の資金計画」欄には事業を実施する際に雇用したCOC+推進コーディネーター等の人件費を中心に、事業を継続するために必要となる資金の確保方策について、拠出の根拠を含めて記入してください。その際、様式2との整合性に留意してください。また、教職員を雇用することを計画している場合は、各人の職務内容を記入してください。

(7) 「7. 他の公的資金との重複状況」

全体として1ページ以内で作成してください。

- ① 今まで大学改革推進等補助金による経費措置を受けている場合は、それらの名称、内容について全て記載してください。その際、現在の取組状況についても記入してください（1事業について3～4行程度）。なお、今回の申請に繋がる取組みの場合は、どのように発展・充実させたかわかるように記入してください。

加えて、過去の大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国際化拠点整備事業費補助金において交付決定の全部若しくは一部取消の措置を受けたことがある場合、不正の内容、返還額（加算金を除く）について記載を加え、該当部分に下線を付してください。

- ② 文部科学省及び他省庁の事業により支援を受けている、又はこれから受ける可能性がある場合は、事業名・概要・本申請との関係を記入してください。

4. 支援期間における各経費の明細（様式2）

年度ごとに1ページ以内で作成してください。

各年度において、事業計画の遂行に必要な経費のうち、補助金申請ができる経費（公募要領別添2参照）に限り、記入してください。

「経費区分」欄には、費目ごとに必要な経費を記入しますが、それぞれの費目の内訳（員数、積算等）がある程度分かるように記入してください。

なお、平成27年度は9月から3月までの7か月分の必要経費を記入してください。

また、費目の内訳毎に番号を付し、様式1「6. 事業の実施計画」と齟齬のないよう記入してください。

5. COC+大学及びCOC+参加校の基本情報（様式3）

全体として10ページ以内で作成してください（別添含む。）。

- (1) 「I. 学部等の規模」欄にはCOC+大学及びCOC+参加校が設置する全ての**学科学部**等の単位で、収容定員と直近の修業年限期間中の在籍者数を記入してください。
なお、学生募集停止中のものは記入不要です。
- (2) 「II. 県内入学者数」欄にはCOC+大学及びCOC+参加校が設置する全ての学部等の単位で、入学者数、うち県内入学者数を記入してください。
なお、学生募集停止中のものは記入不要です。
- (3) 「III. 県内就職者数」欄にはCOC+大学及びCOC+参加校が設置する全ての学部等の単位で、卒業生数、就職者数、うち県内就職者数を記入してください。
なお、学生募集停止中のものは記入不要です。
- (4) 「IV. 事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況」欄にはi)～viii)の個別の

指標（申請要件）についてCOC+参加校の対応状況を記入してください（申請学部等のみの状況ではなく、全学（i～viについては、大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）の状況を記載すること）。

これらの指標が申請時において達成されているか、平成30年3月までに達成されることを約束することが申請の要件となります（vi及びviiについては、平成32年3月まで。）。
※短大についてはiii) v)、高専についてはi)のディプロマポリシーに関する部分iii) v) vi)については任意記載とします。記載しない場合、回答欄は全て「-」としてください。

- (5) 「V. 構築する教育プログラムにおける地域志向科目一覧」欄には地域を志向する授業科目名及びその概要を記入してください。

なお、件数が多い場合は、「別添参照」と記入の上、別添（A 4であれば、様式は自由）を添付してください。

- (6) 「VI. 地元企業等との共同研究・寄付講座一覧」欄にはCOC+大学及びCOC+参加校の共同研究等の名称及びその概要を記入してください。

なお、件数が多い場合は、「別添参照」と記入の上、別添（A 4であれば、様式は自由）を添付してください。

- (7) 「VII. 公開講座一覧」欄には公開講座の名称及びその概要を記入してください。

なお、件数が多い場合は、「別添参照」と記入の上、別添（A 4であれば、様式は自由）を添付してください。